

# 工業の概況

～令和3年経済センサス 活動調査 産業別集計（製造業に関する集計） より～

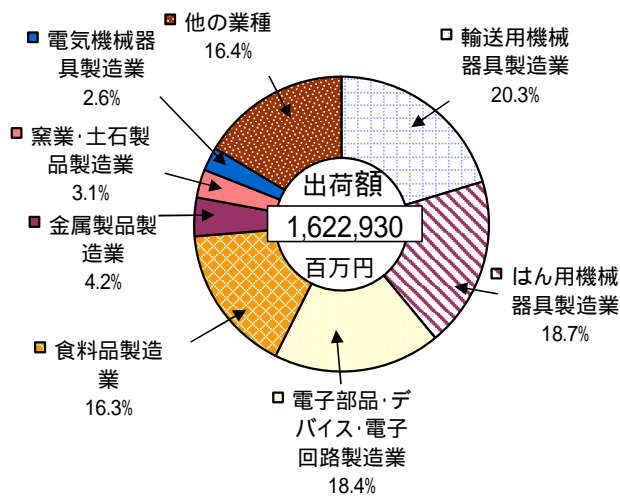
令和2年の本県の製造業の製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）は、1兆6,229億3,000万円で、前回調査に比べて962億8,200万円（5.6%）の減少となった。

産業別の構成比は、1位が輸送用機械器具製造業20.3%（3,301億7,000万円）、2位がはん用機械器具製造業18.7%（3,031億4,000万円）、3位が電子部品・デバイス・電子回路製造業18.4%（2,981億7,100万円）の順になっている。

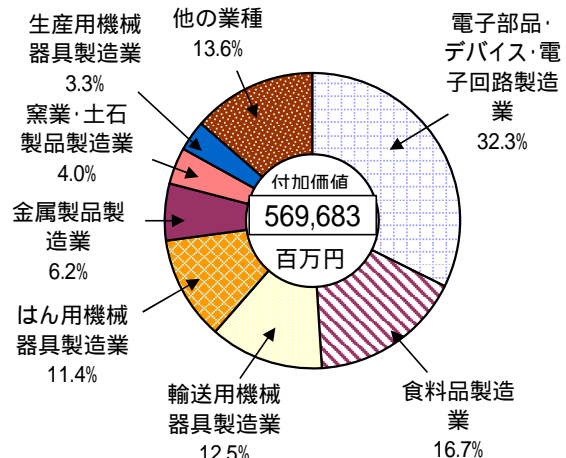
一方、付加価値額は、5,696億8,300万円で、前回調査に比べて963億9,100万円（14.4%）の減少となった。

産業別の構成比は、1位が電子部品・デバイス・電子回路製造業32.3%（1,841億4,900万円）、2位が食料品製造業16.7%（949億300万円）、3位が輸送用機械器具製造業12.5%（709億6,500万円）の順になっている。

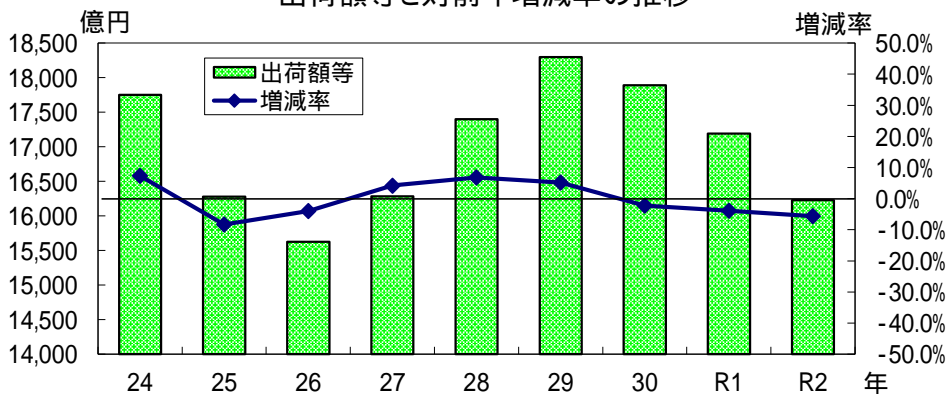
出荷額等の産業別割合



付加価値額の産業別割合



出荷額等と対前年増減率の推移



注1:「27」、「R2」の数値は経済センサス 活動調査の数値、その他の年は工業統計の数値である。

(県統計課)

## 49 鋳工業生産指数

(平成27年 = 100)

年 月	鋳工業 総合	製 造 工 業	製 造 工 業 (つづき)					電 気 機 械 工 業	電子部品・ デバイス 工 業	
			鉄鋼業	金 属 製 品 工 業	はん用・ 生産用機械 工 業	情 報 通 信 機 械 工 業	輸 送 機 械 工 業			窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業
ウ ェ イ ト	10,000.0	9,992.1	140.5	83.9	2,053.3	191.3	3,686.5			
令和 元 年	77.5	77.5	84.0	65.1	23.4	99.6	73.5			
2	74.3	74.3	81.5	75.6	27.1	77.5	75.1			
3	<b>77.4</b>	<b>77.4</b>	<b>68.5</b>	<b>74.0</b>	<b>19.0</b>	<b>86.9</b>	<b>97.0</b>			
3 年 1 月	74.4	74.4	70.0	56.3	23.3	92.2	88.8			
2	83.7	83.7	66.0	52.1	16.7	70.7	109.8			
3	82.1	82.1	74.8	101.2	27.7	102.9	102.1			
4	83.1	83.1	68.6	58.1	22.1	81.1	101.6			
5	68.7	68.7	73.0	61.7	16.4	68.0	81.5			
6	82.4	82.4	78.6	243.9	22.0	93.6	95.0			
7	81.5	81.5	68.9	57.0	20.1	85.8	108.0			
8	72.5	72.5	68.1	55.6	15.9	122.8	88.2			
9	77.6	77.5	66.9	65.9	17.7	90.8	97.7			
10	73.6	73.5	60.5	81.6	19.1	123.9	93.2			
11	77.0	77.0	65.1	97.3	13.4	95.8	99.5			
12	79.1	79.1	65.0	71.3	17.2	111.8	101.6			
ウ ェ イ ト	101.4	1,917.8	233.0	69.5	200.7	1,130.7	183.5	7.9		
令和 元 年	63.2	111.9	99.0	113.7	70.1	120.3	94.5	85.6		
2	49.9	97.9	97.1	109.8	43.6	113.9	91.0	80.1		
3	<b>69.9</b>	<b>82.1</b>	<b>84.5</b>	<b>100.6</b>	<b>48.0</b>	<b>110.9</b>	<b>97.1</b>	<b>88.1</b>		
3 年 1 月	59.5	82.7	81.0	120.5	45.5	105.9	85.9	51.0		
2	54.7	86.2	78.1	111.5	45.2	129.9	92.1	132.6		
3	82.8	84.6	78.0	117.1	47.3	110.7	93.8	64.5		
4	74.2	100.3	85.2	80.9	52.4	111.7	99.2	70.6		
5	62.0	69.8	81.0	102.3	48.4	115.7	95.1	87.3		
6	83.1	98.7	91.9	75.5	49.6	112.6	93.6	122.1		
7	65.8	81.1	89.9	97.1	49.0	112.8	90.6	83.2		
8	59.8	71.5	82.1	146.3	47.3	114.4	94.5	91.8		
9	77.4	83.0	87.8	117.2	49.4	105.6	109.1	195.7		
10	70.1	69.6	84.9	86.2	46.1	106.9	86.1	151.6		
11	71.0	79.3	84.9	103.8	52.4	108.2	109.0	90.2		
12	79.8	78.8	87.7	76.9	50.0	115.8	99.1	80.1		

- 注) 1.年平均は原指数、月別の数値は季節調整済指数である。  
 2.業種分類は日本標準産業分類に基づく。  
 3.2018年10月実績分から2015年基準へ切り替え。  
 4.季節調整済指数はX-12-ARIMAを採用。

資料 県統計課「長崎県鋳工業生産指数」

## 50 製 造 業

(各年6月1日現在)

単位 事業所、人、百万円

年次	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	原材料等総額
平成 28 年	1,969	57,588	1,739,733	1,014,478
29	1,676	58,643	1,829,520	892,434
30	1,638	57,358	1,788,961	984,071
令和 元年	1,640	56,145	1,719,212	917,531
2	1,581	54,630	...	...

注) 1.平成28年の事業所数、従業者数は経済センサス-活動調査(平成28年6月1日現在)による。  
2.従業者4人以上の事業所である。

資料 経済産業省「工業統計調査」

## 51 産 業 別 製 造 業

(各年6月1日現在)

単位 事業所、人、百万円

産 業	令 和 元 年			令 和 2 年		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総 数	1,640	56,145	1,719,212	1,581	54,630	...
食 料 品 製 造 業	584	15,460	305,603	544	14,907	...
飲料・たばこ・飼料製造業	47	782	25,494	43	733	...
織 維 工 業	103	3,790	28,483	96	3,675	...
木材・木製品製造業(家具を除く)	25	311	6,818	25	308	...
家具・装備品製造業	35	345	5,273	36	342	...
パルプ・紙・紙加工品製造業	14	418	4,632	15	399	...
印刷・同関連業	64	1,044	10,806	63	1,007	...
化 学 工 業	15	417	21,989	16	437	...
石油製品・石炭製品製造業	6	67	1,622	7	69	...
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	30	915	19,810	29	925	...
ゴ ム 製 品 製 造 業	7	104	980	6	85	...
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	7		1	6	...
窯業・土石製品製造業	175	2,855	44,173	168	2,749	...
鉄 鋼 業	28	939	33,631	26	926	...
非鉄金属製造業	3	42	708	4	48	...
金属製品製造業	168	4,391	70,079	168	4,182	...
はん用機械器具製造業	54	5,086	338,470	58	4,935	...
生産用機械器具製造業	42	1,365	35,173	44	1,635	...
業務用機械器具製造業	7	613	40,595	7	593	...
電子部品・デバイス・電子回路製造業	17	4,601	300,328	16	4,773	...
電気機械器具製造業	38	2,230	45,280	40	2,321	...
情報通信機械器具製造業	4	1,321		3	1,090	...
輸送用機械器具製造業	138	8,294	301,910	131	7,795	...
その他の製造業	35	748	11,403	35	690	...

資料 経済産業省「工業統計調査」

## 52 従業者規模別製造業

(各年6月1日現在)

単位 事業所、人、百万円

年次	総数			1～3人			4～9人		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成 28 年	1,969	57,588	1,739,733	...	...	...	994	5,728	36,320
29	1,676	58,643	1,829,520	...	...	...	706	4,238	44,140
30	1,638	57,358	1,788,961	...	...	...	689	4,163	40,383
令和 元年	1,640	56,145	1,719,212	...	...	...	689	4,169	37,013
2	<b>1,581</b>	<b>54,630</b>	...	...	...	...	<b>644</b>	<b>3,901</b>	...

年次	10～29人			30～49人			50～99人		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成 28 年	647	10,778	161,200	134	5,086	86,930	101	6,917	175,194
29	642	10,726	172,331	123	4,735	90,038	104	7,101	175,194
30	621	10,451	167,432	131	5,007	101,170	98	6,819	145,128
令和 元年	621	10,544	172,455	129	4,959	85,188	98	6,680	151,868
2	<b>620</b>	<b>10,560</b>	...	<b>120</b>	<b>4,675</b>	...	<b>95</b>	<b>6,397</b>	...

年次	100～199人			200～299人			300人以上		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成 28 年	59	8,010	170,714	12	2,857	65,976	22	18,212	1,047,499
29	64	8,598	156,653	12	2,837	70,211	25	20,408	1,151,021
30	62	8,586	185,706	12	2,859	61,247	25	19,473	1,087,290
令和 元年	67	9,048	182,236	11	2,668	47,051	25	18,077	1,043,399
2	<b>67</b>	<b>8,960</b>	...	<b>10</b>	<b>2,534</b>	...	<b>25</b>	<b>17,603</b>	...

資料 経済産業省「工業統計調査」

## 53 陶磁器製品生産高

単位 kg、千円

年	月	台 所 用 品 お よ び 食 卓 用 品	
		生 産 数 量	生 産 金 額
令和	元 年	3,690,845	3,212,151
	2	3,733,685	2,961,082
	3	<b>4,350,476</b>	<b>3,377,691</b>
3年	1 月	342,604	259,111
	2	367,385	274,266
	3	362,018	298,615
	4	370,687	290,912
	5	355,137	266,186
	6	338,827	267,581
	7	360,383	263,230
	8	315,148	245,499
	9	364,117	287,088
	10	396,420	287,395
	11	409,707	299,492
	12	368,043	338,316

注) 1. 平成26年1月から従業者10人以上の事業者からの抽出調査結果である。

2. 経済産業省が公表する数字と異なる場合がある。

3. 平成24年1月から生産動態統計調査の調査項目の変更に伴って項目・単位を変更している。

4. 令和2年2月からデータの取得方法の変更に伴い、年間補正の際に毎月の数値が修正される可能性がある。

資料 経済産業省「生産動態統計調査」

## 54 船舶の建造および修理

(1) 新 造		単位 隻、t、万円						
年 次	鋼製客・貨客・貨物船			鋼製動力・無動力船		鋼 製 漁 船		
	隻 数	総トン数	金 額	隻 数	金 額	隻 数	総トン数	金 額
平成 28 年	67	2,809,982	24,671,053	11	80,893			
29	50	1,470,138	23,901,509	11	136,286			
30	43	1,238,326	12,454,437	11	165,947			
令和 元 年								
2						8	1,975	581,000
年 次	特殊用途鋼製船舶			鋼 製 油 そ う 船				
	隻 数	総トン数	金 額	隻 数	総トン数	金 額		
平成 28 年								
29					7	222,370	3,195,854	
30					9	319,369	3,584,800	
令和 元 年	9	13,028	1,605,511					
2								

(2) 改造修理		単位 万円		
年 次	鋼 製 船 舶	軍 艦	木 造 船 舶	
平成 28 年	1,149,321	1,030,683		
29	1,110,865	2,014,198		
30	681,551	2,392,434		
令和 元 年	629,229	1,329,061		
2		1,169,443		62,786

注) 木造船舶には新造を含む。

資料 経済産業省「工業統計調査」「経済センサス-活動調査」

## 55 資金別、利用関係別新設住宅

### (1) 資金別

単位 戸

年次	総数		民間資金住宅	公営住宅	住宅金融支援機構住宅	都市再生機構住宅	その他	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	
平成 29 年	7,578	611,852	7,090	345,897	54	247	-	187
30	6,726	564,946	6,381	339,889	114	166	-	65
令和 元年	6,749	578,349	6,267	333,855	103	372	-	7
2	5,924	490,291	5,662	291,419	37	219	-	6
3	<b>6,292</b>	<b>519,798</b>	<b>6,083</b>	<b>317,274</b>	<b>99</b>	<b>103</b>	-	<b>7</b>

### (2) 利用関係別

単位 戸、㎡

年次	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成 29 年	7,578	611,852	2,993	345,897	3,508	166,260	122	9,099	955	90,596
30	6,726	564,946	2,942	339,889	2,903	141,210	58	4,355	823	79,492
令和 元年	6,749	578,349	2,943	333,855	2,428	117,727	46	3,268	1,332	123,499
2	5,924	490,291	2,581	291,419	2,456	113,092	63	4,472	824	81,308
3	<b>6,292</b>	<b>519,798</b>	<b>2,812</b>	<b>317,274</b>	<b>2,640</b>	<b>122,515</b>	<b>82</b>	<b>5,746</b>	<b>758</b>	<b>74,263</b>

資料 国土交通省総合政策局「住宅着工統計」

## 56 着 工 新

年 次	総 数		専 用 住 宅			
			一戸建・長屋建		共 同 住 宅	
	戸 数	床 面 積 の 合 計	戸 数	床 面 積 の 合 計	戸 数	床 面 積 の 合 計
平成 29 年	7,578	611,852	4,361	438,585	3,050	162,612
30	6,726	564,946	4,166	424,247	2,273	125,021
令和 元 年	6,749	578,349	4,148	420,130	2,513	148,905
2	5,924	490,291	3,821	381,257	2,011	102,569
3	<b>6,292</b>	<b>519,798</b>	<b>3,983</b>	<b>402,172</b>	<b>2,125</b>	<b>107,357</b>

資料 国土交通省総合政策局「住宅着工統計」

## 57 用 途 別 着

年 次		総 数	居住専用住宅	居住専用 準 住 宅	居住産業併用
床 面 積 の 合 計	平成 29 年	1,126,134	592,262	15,759	46,479
	30	1,039,618	558,140	15,648	26,061
	令和 元 年	1,050,451	548,730	9,156	65,020
	2	882,140	488,721	26,118	17,483
	3	<b>783,569</b>	<b>515,869</b>	<b>7,390</b>	<b>17,013</b>
工 事 費 予 定 額	平成 29 年	20,545,663	10,253,844	210,019	892,766
	30	19,733,685	9,963,179	125,486	518,287
	令和 元 年	23,035,201	9,913,641	142,835	1,626,770
	2	17,700,271	8,959,759	280,666	364,826
	3	<b>15,504,334</b>	<b>9,760,755</b>	<b>175,539</b>	<b>337,692</b>
年 次		卸売業・ 小売業用	金融業・保険業用	不動産業用	宿泊業、飲食サー ビス業用
床 面 積 の 合 計	平成 29 年	(商業用) 35,401	4,421	16,958	21,673
	30	57,342	1,280	4,787	49,678
	令和 元 年	42,842	2,422	21,954	16,344
	2	50,213	1,652	7,841	16,582
	3	<b>47,962</b>	-	<b>17,546</b>	<b>12,711</b>
工 事 費 予 定 額	平成 29 年	602,743	112,700	381,002	499,945
	30	905,140	8,300	42,128	1,192,378
	令和 元 年	519,739	76,340	284,960	355,748
	2	919,863	53,200	90,375	349,000
	3	<b>699,946</b>	-	<b>348,075</b>	<b>373,183</b>

資料 国土交通省総合政策局「建築着工統計調査」



## 設 住 宅

単位 戸、㎡

併 用 住 宅				そ の 他			
一戸建・長屋建		共 同 住 宅		一戸建・長屋建		共 同 住 宅	
戸 数	床 面 積 の 合 計	戸 数	床 面 積 の 合 計	戸 数	床 面 積 の 合 計	戸 数	床 面 積 の 合 計
56	5,344	111	5,311	-	-	-	-
55	5,317	230	10,282	-	-	2	79
58	5,846	30	3,468	-	-	-	-
45	4,693	47	1,772	-	-	-	-
<b>41</b>	<b>4,641</b>	<b>143</b>	<b>5,628</b>	-	-	-	-

## 工 建 築 物

単位 ㎡、万円

農 林 水産業用	鉱業、採石業、 砂利採取業、 建設業用	製造業用	電気・ガス・熱 供給・水道業用	情 報 通信業用	運 輸 業 用
	(鉱工業用)		(公益事業用)		
85,877	11,925	69,004	2,938	418	8,562
50,934	12,900	53,831	2,757	151	38,472
31,957	7,876	30,077	2,407	463	11,920
34,329	17,372	36,429	10,689	9,830	27,562
<b>14,520</b>	<b>12,998</b>	<b>38,939</b>	<b>7,480</b>	<b>397</b>	<b>11,581</b>
574,326	156,645	1,047,087	80,880	6,700	154,130
549,031	155,315	861,530	35,536	3,041	1,012,078
239,897	84,025	491,323	38,756	6,028	295,145
506,031	206,568	795,405	276,092	507,800	504,285
<b>130,371</b>	<b>179,640</b>	<b>721,935</b>	<b>258,190</b>	<b>5,805</b>	<b>160,080</b>
教 育、学 習 支 援 業 用	医 療、 福 祉 用	そ の 他 の サ ー ビ ス 業 用	公 務 用	他 に 分 類 さ れ な い	
		(サービス業)	(公務文教用)	(その他)	
50,439	56,094	50,169	44,967	12,788	
24,800	77,422	28,054	30,364	6,997	
33,558	83,220	58,184	77,583	6,738	
41,678	58,332	16,444	17,970	2,895	
<b>17,077</b>	<b>27,761</b>	<b>26,071</b>	<b>5,898</b>	<b>2,356</b>	
1,611,091	1,132,872	1,342,415	1,281,679	204,819	
604,022	2,118,091	516,832	1,077,936	45,375	
1,427,237	2,316,221	1,841,152	3,344,098	31,286	
1,440,339	1,442,505	324,247	652,016	27,294	
<b>600,125</b>	<b>763,044</b>	<b>605,678</b>	<b>230,762</b>	<b>153,514</b>	

## 58 公 営 住 宅

年 度	総 数					県 営				
	計	木造	簡易耐火	低層耐火	中高層耐火	計	木造	簡易耐火	低層耐火	
一 般	平成 29 年度	154	11	-	-	143	29	-	-	-
	30 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	令和 元 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2 年度	176	6	-	26	144	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災 害	平成 29 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	令和 元 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料 県住宅課調

## 59 構 造 別 着

年 次	総 数	木 造	鉄骨鉄筋 コンクリ ート造	鉄 筋 コンクリ ート造	鉄 骨 造	コンクリ ートプロ ック造	その他
	(床面積)						
平成 28 年	977,107	473,014	5,258	184,100	313,323	82	1,330
29	1,126,134	530,060	21,875	218,116	352,592	119	3,372
30	1,039,618	492,775	478	220,404	323,656	139	2,166
令和 元 年	1,050,451	483,183	14,376	235,610	314,338	298	2,646
2	<b>882,140</b>	<b>431,102</b>	<b>6,929</b>	<b>162,699</b>	<b>279,616</b>	<b>221</b>	<b>1,573</b>

資料 国土交通省総合政策局「建築着工統計調査」

## 建設状況

単位 戸

中高層 耐火	市 営					町 営				
	計	木造	簡易 耐火	低層 耐火	中高層 耐火	計	木造	簡易 耐火	低層 耐火	中高層 耐火
29	8	8	-	-	-	3	3	-	-	-
-	52	20	-	8	24	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	164	6	-	14	144	12	-	-	12	-
-	<b>140</b>	<b>23</b>	-	<b>26</b>	<b>91</b>	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## 工 建 築 物

単位 m<sup>2</sup>、万円

総 数	木 造	鉄骨鉄筋 コンクリ ート造	鉄筋コンク リート造	鉄 骨 造	コンク リートプロ ック造	その他
(工事費予定額)						
16,627,348	7,403,802	151,700	3,897,755	5,164,690	1,206	8,195
20,545,663	7,954,850	526,600	5,496,957	6,544,925	1,020	21,311
19,733,685	7,796,117	8,450	6,064,777	5,853,832	1,734	8,775
23,035,201	7,866,726	406,925	6,942,054	7,805,416	2,775	11,305
<b>17,700,271</b>	<b>7,239,337</b>	<b>202,725</b>	<b>4,590,849</b>	<b>5,656,798</b>	<b>2,450</b>	<b>8,112</b>

## 60 電気・ガス

(1)電気			単位：出力kW、電力量 MWh			
年 度	総 数			火 力 発 電 所		
	個所数	認可出力	発電電力量	個所数	認可出力	発電電力量
令和元年度	18	4,885,855	29,870,280	4	4,700,000	29,594,625
2	17	4,882,855	28,772,210	4	4,700,000	28,473,556
3	15	4,855,255	23,469,975	4	4,700,000	23,175,146
年 度	水 力 発 電 所			内 燃 力 発 電 所		
	個所数	認可出力	発電電力量	個所数	認可出力	発電電力量
令和元年度	6	1,155	6,806	8	184,700	268,849
2	6	1,155	6,761	7	181,700	291,893
3	6	1,155	6,746	5	154,100	288,083

資料 九州電力(株)長崎支店、電源開発(株)松浦火力発電所、松島火力発電所調

(2)ガス			単位：世帯、%、千MJ、kL、kg				
年 次	区 域 内 世 帯 数	区 域 内 普 及 率	販 売 量				
			総 数	家 庭 用	商 業 用	工 業 用	そ の 他
平成 29 年	289,166	67.6	4,330,009	1,900,909	766,150	629,871	1,033,079
30	288,197	67.2	4,258,432	1,862,080	769,999	579,936	1,046,417
令和 元 年	374,599	51.3	3,980,777	1,761,777	699,014	575,569	944,417
2	375,236	49.6	3,812,640	1,767,657	595,083	511,587	938,313
3	375,243	50.4	4,009,900	1,788,270	608,084	522,569	1,090,978
年 次	1日あた りガス 発生能力	原 料 消 費 量		ガ ス 生 産 量			
		軽・灯・ 揮発油	液化石油・ 天然ガス	総 数	軽・灯・揮 発油・ガス	液化石油・ 天然ガス	
平成 29 年	39,361	-	77,982,411 (71,421,353)	4,426,807 (4,119,400)	-	4,426,807 (4,119,400)	
30	39,364	-	75,958,693 (69,533,045)	4,284,531 (3,970,449)	-	4,284,531 (3,970,449)	
令和 元 年	39,364	-	72,339,834 (66,224,839)	4,120,165 (3,799,136)	-	4,120,165 (3,799,136)	
2	37,704	-	69,274,483 (63,979,969)	3,909,656 (3,631,458)	-	3,909,656 (3,631,458)	
3	39,304	-	70,554,584 (64,119,701)	4,044,246 (3,708,726)	-	4,044,246 (3,708,726)	

注) ( )内の数値は、液化天然ガスの分で内数である。

資料 西部ガス(株)、九州ガス(株)、第一ガス(株)調

## 61 県内石油製品販売量(燃料油)

単位 k

年 度	計	揮 発 油 (ガソリン)	ナ フ サ	ジ エ ッ ト 燃 料 油	灯 油	
平成 29 年度	1,303,398	506,960	-	60,714	96,558	
30	1,234,119	489,945	-	63,878	74,854	
令和 元 年度	1,217,339	473,569	-	65,523	75,046	
2	1,088,670	434,532	-	27,721	80,094	
3	<b>1,164,349</b>	<b>452,605</b>	-	<b>35,575</b>	<b>82,316</b>	
年 度	軽 油	重 油				
		計	A	B	C	
平成 29 年度	298,141	341,025	246,883	-	94,142	
30	280,303	325,139	235,849	-	89,290	
令和 元 年度	315,078	288,123	214,264	-	73,859	
2	254,882	291,441	213,724	-	77,717	
3	<b>276,947</b>	<b>316,906</b>	<b>233,248</b>	-	<b>83,658</b>	

資料 石油連盟「都道府県別石油製品販売実績」

## 62 水 道

年 度 末	施 設 数				現在給水人口(人)	
	総 数	上 水 道	簡易水道	専用水道	総 数	上水道
平成 28 年度末	388	30	213	145	1,335,391	1,118,738
29	259	23	90	146	1,321,404	1,234,512
30	222	22	51	149	1,307,216	1,262,476
令和 元 年度末	222	22	49	151	1,298,156	1,253,065
2	<b>220</b>	<b>22</b>	<b>47</b>	<b>151</b>	<b>1,284,518</b>	<b>1,239,844</b>
年 度 末	現在給水人口(人) (つづき)		実績年間給水量 (千m <sup>3</sup> )		上水道実績 一日最大 給水量 (m <sup>3</sup> /日)	全水道 普及率 (%)
	簡易水道	1) 専用水道	上水道	簡易水道		
平成 28 年度末	205,397	11,256	131,574	27,086	414,519	98.5
29	76,123	10,769	149,678	9,679	463,110	98.5
30	34,323	10,417	154,507	4,286	494,845	98.5
令和 元 年度末	33,387	11,704	151,081	4,105	475,544	98.8
2	<b>32,049</b>	<b>12,625</b>	<b>151,164</b>	<b>3,805</b>	<b>476,636</b>	<b>98.9</b>

1) 自己水源のみ。

資料 県水環境対策課「長崎県水道事業概要」

## 63 公共下水道事業整備状況

(各年3月31日現在)

単位 人、%

年 次	1)	a)	2)	b)
	処理人口	普及率	接続人口	接続率
平成 31 年	849,254	62.7	789,341	92.9
令和 2 年	847,499	63.2	790,110	93.2
3	844,539	63.7	788,933	93.4
4	<b>839,271</b>	<b>64.0</b>	<b>786,612</b>	<b>93.7</b>

1) 下水を利用することができる区域の人口。

2) 上記の処理区域で実際に下水道に接続している人口。

a) 普及率 =  $\frac{\text{処理人口}}{\text{住民基本台帳人口}} \times 100$

b) 水洗化率 =  $\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理人口}} \times 100$

資料 県水環境対策課調